

四半期報告書

(第99期第2四半期)

自 2021年7月1日
至 2021年9月30日

芝浦機械株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3
- 3 経営上の重要な契約等 4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (5) 大株主の状況 6
- (6) 議決権の状況 7

2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 11
 - 四半期連結損益計算書 11
 - 四半期連結包括利益計算書 12
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 13

2 その他 19

第二部 提出会社の保証会社等の情報 20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月9日
【四半期会計期間】	第99期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	芝浦機械株式会社
【英訳名】	SHIBAURA MACHINE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 坂元 繁友
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号
【電話番号】	03（3509）0204
【事務連絡者氏名】	財務部長 井上 照彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号
【電話番号】	03（3509）0204
【事務連絡者氏名】	財務部長 井上 照彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第98期 第2四半期 連結累計期間	第99期 第2四半期 連結累計期間	第98期
会計期間		自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上高	(百万円)	42,307	53,697	92,635
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	△705	2,349	872
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属 する四半期(当期)純損失 (△)	(百万円)	△1,052	1,792	△2,898
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	△653	2,251	43
純資産額	(百万円)	82,361	80,460	82,152
総資産額	(百万円)	134,376	146,792	134,296
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純 損失(△)	(円)	△43.59	74.22	△120.05
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	61.3	54.8	61.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	△5,408	6,693	192
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	△571	△875	△1,537
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	△4,042	△1,198	△4,956
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高	(百万円)	37,943	47,074	42,417

回次		第98期 第2四半期 連結会計期間	第99期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2020年7月1日 至2020年9月30日	自2021年7月1日 至2021年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (△)	(円)	△22.84	78.44

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

3. 第98期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および第98期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第99期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国の回復に一服感が見られるものの、米国など先進国を中心に回復基調で推移しました。わが国経済も輸出や生産に持ち直しの動きが続いています。しかしながら、新型コロナウイルス感染症再拡大や需要の急増を背景としたサプライチェーンの混乱等により、先行き不透明な状況が継続しています。

当社グループを取り巻く経済環境は、地域や業種により景況感に差異はあるものの、国内、北米、中国などを中心に設備投資需要の回復が進んでいます。また、世界的に脱炭素化などの社会課題解決に向けた動きが加速していることを背景として、EV、再生可能エネルギー、労働生産性向上などに関連した需要拡大の動きが見られます。

このような経済環境のもとで、当社グループは中期経営計画である「経営改革プラン」に基づき、高収益企業への変革に向けて、組織再編を中核とした経営改革、成長分野に対応した投資の推進、資本効率（ROE）の向上を目指した財務戦略の実行に取り組むとともに、社会課題を解決する高付加価値商品の創出と高効率な生産の実現に向けたDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進しています。また、脱炭素化や環境関連ニーズの高まりに対し、EVや再生可能エネルギー向けの製品や環境調和型製品などの開発・販売への対応強化を進めました。

当第2四半期連結累計期間の受注高は868億4千6百万円（前年同期比183.8%増）、売上高は536億9千7百万円（前年同期比26.9%増）となりました。損益については、営業利益は23億7千7百万円（前年同期は営業損失3億1千5百万円）、経常利益は23億4千9百万円（前年同期は経常損失7億5百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億9千2百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失10億5千2百万円）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ124億9千6百万円増加し、1,467億9千2百万円となりました。増加の主な内訳は、受取手形、売掛金及び契約資産が76億6千7百万円減少したものの、現金及び預金が46億5千6百万円、商品及び製品が95億6百万円、仕掛品が51億2千8百万円増加したこと等によります。

負債は、前連結会計年度末に比べ141億8千8百万円増加し、663億3千2百万円となりました。増加の主な内訳は、支払手形及び買掛金が48億4千6百万円、契約負債が91億2千7百万円増加したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ16億9千2百万円減少し、804億6千万円となりました。減少の主な内訳は、「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴う期首調整や剰余金の配当により利益剰余金が減少したこと等によります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は54.8%となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）及び（セグメント情報等） 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①成形機事業 [射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など]

射出成形機においては、販売は国内、インド、中国、東南アジアで増加しました。受注は国内、北米、中国を中心に増加しました。

ダイカストマシンにおいては、販売は中国の自動車向けが増加しました。受注は国内、中国、東南アジアなどで自動車向けを中心とした設備投資需要が回復したことにより、増加しました。

押出成形機においては、販売は中国の二次電池向けセパレータフィルム製造装置および造粒機、台湾の光学用シート・フィルム製造装置が増加しました。受注はEV関連の設備投資需要の拡大に伴い、中国の二次電池向けセパレータフィルム製造装置が大幅に増加したことに加え、国内の食品容器向けシート・フィルム製造装置が増加しました。

この結果、成形機事業全体の受注高は669億8千7百万円（前年同期比222.9%増）、売上高は384億4千4百万円（前年同期比37.0%増）、営業利益は18億6千2百万円（前年同期比1,716.4%増）となりました。

②工作機械事業 [工作機械 (大型機、門形機、横中ぐり盤、立旋盤など)、超精密加工機など]

工作機械においては、販売は中国の産業機械向けおよび風力発電向けが増加したものの、国内の産業機械向けが減少しました。受注は国内、北米、中国の産業機械向けが大幅に増加しました。

超精密加工機においては、販売は中国、台湾の光学系金型向けが増加しました。受注は中国の光学系金型向けが大幅に増加しました。

この結果、工作機械事業全体の受注高は148億1千7百万円 (前年同期比121.6%増)、売上高は109億8千3百万円 (前年同期比6.2%増)、営業利益は2億3千9百万円 (前年同期は営業損失4億7千7百万円) となりました。

③制御機械事業 [産業用ロボット、電子制御装置など]

制御機械事業においては、販売および受注は国内の半導体製造装置向け電子制御装置が増加しました。

この結果、制御機械事業全体の受注高は45億3千4百万円 (前年同期比88.4%増)、売上高は38億5百万円 (前年同期比26.3%増)、営業利益は2億6千1百万円 (前年同期は営業損失6千3百万円) となりました。

④その他の事業

その他の事業全体の受注高は5億7百万円 (前年同期比33.3%減)、売上高は4億6千3百万円 (前年同期比47.8%減)、営業損失は7百万円 (前年同期は営業利益8千9百万円) となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という) の残高は、前連結会計年度末に比べ46億5千6百万円増加し、470億7千4百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、66億9千3百万円の増加になりました。これは主として、仕入債務の増加額51億7千7百万円等があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、8億7千5百万円の減少になりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出8億円等があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、11億9千8百万円の減少になりました。これは主として、配当金の支払額9億5百万円等があったことによります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、12億4千5百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2021年9月29日開催の取締役会において、当社と三井不動産株式会社との間で、当社相模工場の南側一部敷地を用いた物流施設の事業化を共同で推進するための事業契約書を締結することについて決議し、同日付で締結いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,977,106	29,977,106	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 100株
計	29,977,106	29,977,106	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	—	29,977,106	—	12,484	—	11,538

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,427	14.19
(株)日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,019	8.36
UBS AG LONDON ASIA EQUITIES (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	5 BROADGATE LONDON EC2M 2QS UK (東京都新宿区6-27-30)	738	3.06
(株)東芝	東京都港区芝浦1-1-1	667	2.76
(株)静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1-10	596	2.47
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人 (株)三菱UFJ銀 行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	579	2.40
芝浦機械従業員持株会	静岡県沼津市大岡2068-3	560	2.32
芝浦機械取引先持株会	静岡県沼津市大岡2068-3	544	2.25
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	536	2.22
BBH FOR GLOBAL X ROBOTICS AND ARTIFICIAL INTELLIGENCE ETF (常任代理人 (株)三菱UFJ銀 行)	FLOOR 20, 600 LEXINGTON AVE, NEW YORK, NY, 10022, (USA) (東京都千代田区丸の内2-7-1)	430	1.78
計	—	10,100	41.82

(注) 上記のほか、自己株式が5,822千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 5,822,600	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 24,113,900	241,139	同上
単元未満株式	普通株式 40,606	—	1単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	29,977,106	—	—
総株主の議決権	—	241,139	—

② 【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
芝浦機械㈱	東京都千代田区 内幸町2-2-2	5,822,600	—	5,822,600	19.4
計	—	5,822,600	—	5,822,600	19.4

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,417	47,074
受取手形及び売掛金	27,682	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	20,015
商品及び製品	6,736	16,242
仕掛品	22,327	27,455
原材料及び貯蔵品	64	46
その他	3,560	3,909
貸倒引当金	△37	△36
流動資産合計	102,752	114,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,252	39,217
減価償却累計額及び減損損失累計額	△29,348	△29,550
建物及び構築物（純額）	9,903	9,666
機械装置及び運搬具	24,421	23,980
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21,703	△20,989
機械装置及び運搬具（純額）	2,718	2,990
土地	7,098	7,044
リース資産	264	348
減価償却累計額及び減損損失累計額	△153	△179
リース資産（純額）	111	168
建設仮勘定	474	196
その他	7,238	7,018
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,786	△6,560
その他（純額）	452	458
有形固定資産合計	20,758	20,525
無形固定資産		
その他	571	756
無形固定資産合計	571	756
投資その他の資産		
投資有価証券	8,341	8,878
長期貸付金	6	5
繰延税金資産	409	500
その他	2,765	2,710
貸倒引当金	△1,310	△1,291
投資その他の資産合計	10,213	10,803
固定資産合計	31,543	32,085
資産合計	134,296	146,792

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,613	22,459
短期借入金	10,590	10,590
未払法人税等	74	283
未払費用	2,341	2,145
賞与引当金	1,096	1,180
製品保証引当金	591	577
前受金	5,345	—
契約負債	—	14,472
その他	1,316	1,210
流動負債合計	38,969	52,919
固定負債		
長期借入金	3,800	3,550
長期末払金	5	5
繰延税金負債	570	1,008
役員退職慰労引当金	58	56
退職給付に係る負債	8,518	8,504
資産除去債務	105	140
その他	115	147
固定負債合計	13,174	13,412
負債合計	52,144	66,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,484	12,484
資本剰余金	11,538	11,538
利益剰余金	69,522	67,346
自己株式	△16,346	△16,322
株主資本合計	77,198	75,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,749	4,126
為替換算調整勘定	1,737	1,743
退職給付に係る調整累計額	△533	△457
その他の包括利益累計額合計	4,953	5,413
純資産合計	82,152	80,460
負債純資産合計	134,296	146,792

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	42,307	53,697
売上原価	30,923	38,162
売上総利益	11,384	15,535
販売費及び一般管理費	※ 11,700	※ 13,157
営業利益又は営業損失(△)	△315	2,377
営業外収益		
受取利息	32	39
受取配当金	113	123
受取賃貸料	22	23
為替差益	—	40
雇用調整助成金	222	231
その他	106	74
営業外収益合計	498	533
営業外費用		
支払利息	43	55
商標使用料	0	—
業務委託費用	485	67
為替差損	50	—
その他	307	437
営業外費用合計	887	560
経常利益又は経常損失(△)	△705	2,349
特別利益		
固定資産売却益	4	13
特別利益合計	4	13
特別損失		
固定資産処分損	31	18
特別退職金	264	—
特別損失合計	296	18
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△997	2,345
法人税、住民税及び事業税	238	341
法人税等調整額	△184	210
法人税等合計	54	552
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,052	1,792
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,052	1,792

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,052	1,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	340	377
繰延ヘッジ損益	5	—
為替換算調整勘定	△48	6
退職給付に係る調整額	100	75
その他の包括利益合計	398	459
四半期包括利益	△653	2,251
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△653	2,251
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△997	2,345
減価償却費	833	922
特別退職金	264	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16	△20
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,005	83
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△92	△13
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△704	60
受取利息及び受取配当金	△146	△163
支払利息	43	55
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	27	4
売上債権の増減額(△は増加)	7,644	1,782
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,300	△673
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,970	5,170
前受金の増減額(△は減少)	△1,147	—
契約負債の増減額(△は減少)	—	△4,130
未払費用の増減額(△は減少)	△3,227	162
預り金の増減額(△は減少)	△17	18
未払金の増減額(△は減少)	249	144
その他	547	505
小計	2,606	6,253
利息及び配当金の受取額	145	156
利息の支払額	△44	△38
法人税等の支払額	△7,067	322
特別退職金の支払額	△1,049	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,408	6,693
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△415	△800
有形固定資産の売却による収入	6	80
無形固定資産の取得による支出	△89	△182
短期貸付金の増減額(△は増加)	△0	10
長期貸付金の回収による収入	3	0
その他	△75	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△571	△875
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△250
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△4,025	△905
その他	△16	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,042	△1,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46	36
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,068	4,656
現金及び現金同等物の期首残高	48,011	42,417
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 37,943	※ 47,074

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、以下の変更を行いました。

製品の販売

主に成形機事業および工作機械事業における製品の販売に係る収益について、従来は、顧客へ製品を引き渡した時点で収益を認識しておりましたが、製品に対する支配が顧客に移転したとき、すなわち、製品を顧客の指定した場所へ配送し、引渡し、検収を受けた時点で、顧客に製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、顧客から支払いを受ける権利を得るため、その時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,035百万円増加し、売上原価は7,689百万円増加し、販売費及び一般管理費は583百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ762百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は3,059百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前受金の増減額(△は増加)」は、当第2四半期連結累計期間より「契約負債の増減額(△は増加)」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等への支払に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
Wells Fargo Equipment Finance	622百万円	Wells Fargo Equipment Finance	464百万円
TM Acceptance Corp.	92	TM Acceptance Corp.	73
TCF Financial Corp.	62	TCF Financial Corp.	21
—	—	Huntington National Bank	57
計	777	計	616

2. コミットメントライン契約

当社は、資金調達の機動性及び安定性を確保し、今後の資金需要に備えることを目的として、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
コミットメントラインの総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	20,000	20,000

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
販売手数料	470百万円	810百万円
荷造運賃諸掛費	1,252	1,953
製品保証引当金繰入額	213	315
従業員給与手当等	5,442	5,634
退職給付費用	336	309
減価償却費	360	363
賃借料	424	492
旅費交通費	254	303
研究開発費	669	793
外注費	245	243

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	37,304百万円	47,074百万円
有価証券勘定	638	—
現金及び現金同等物	37,943	47,074

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月27日 取締役会	普通株式	1,025	42.50	2020年3月31日	2020年6月15日	利益剰余金
2020年6月1日 取締役会	普通株式	2,999	124.30	2020年6月30日	2020年9月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月9日 取締役会	普通株式	905	37.50	2020年9月30日	2020年12月2日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月12日 取締役会	普通株式	905	37.50	2021年3月31日	2021年5月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月9日 取締役会	普通株式	905	37.50	2021年9月30日	2021年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	成形機	工作機械	制御機械	計				
売上高								
外部顧客への売上高	28,062	10,343	3,013	41,419	888	42,307	—	42,307
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	16	769	786	218	1,004	(1,004)	—
計	28,062	10,360	3,783	42,205	1,106	43,312	(1,004)	42,307
セグメント利益 又は損失(△)	102	△477	△63	△437	89	△347	32	△315

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料加工、環境測定等の事業を含んでおります。

(注) 2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(注) 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	成形機	工作機械	制御機械	計				
売上高								
外部顧客への売上高	38,444	10,983	3,805	53,234	463	53,697	—	53,697
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2	757	759	185	945	(945)	—
計	38,444	10,986	4,562	53,993	648	54,642	(945)	53,697
セグメント利益 又は損失(△)	1,862	239	261	2,364	△7	2,356	20	2,377

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料加工、環境測定等の事業を含んでおります。

(注) 2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(注) 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「成形機」の売上高は7,349百万円増加、セグメント利益は307百万円増加し、「工作機械」の売上高は1,654百万円増加、セグメント利益は436百万円増加し、「制御機械」の売上高は32百万円増加、セグメント利益は18百万円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	成形機	工作機械	制御機械	計		
日本	9,750	5,089	2,609	17,449	461	17,911
米国	4,603	1,195	26	5,825	0	5,825
中国	14,724	3,938	852	19,515	—	19,515
その他アジア	8,012	550	272	8,836	1	8,837
その他地域	1,354	208	44	1,607	—	1,607
顧客との契約から生じる収益	38,444	10,983	3,805	53,234	463	53,697
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	38,444	10,983	3,805	53,234	463	53,697

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料加工、環境測定等の事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)	△43円59銭	74円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△1,052	1,792
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△1,052	1,792
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,138	24,149

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

(剰余金の配当)

2021年11月9日の取締役会において、次のとおり決議しております。

- ①配当金の総額 905百万円
- ②1株当たり配当額 37円50銭
- ③基準日 2021年9月30日
- ④効力発生日 2021年12月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月9日

芝浦機械株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向出 勇治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 正智

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている芝浦機械株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、芝浦機械株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。